

経済・金融 フラッシュ

【台湾 10-12 月期GDP】 前年同期比+3.2% ～輸出主導の安定成長は継続～

経済研究部 研究員 斉藤 誠

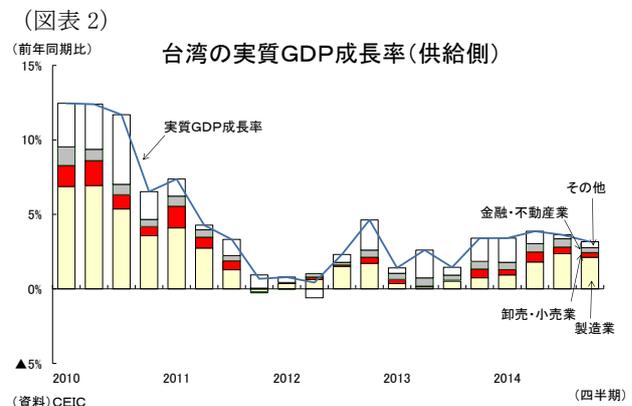
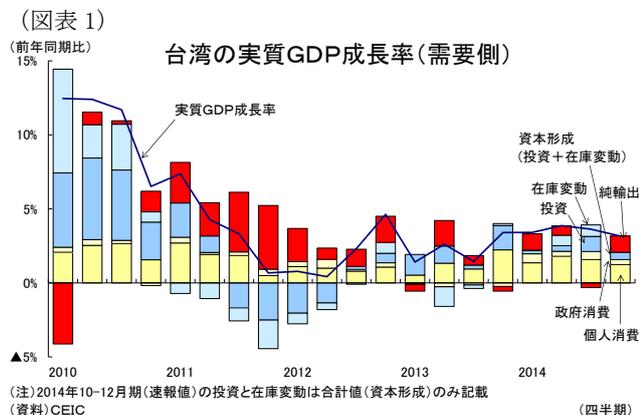
TEL:03-3512-1780 E-mail: msaitou@nli-research.co.jp

1. 10-12 月期は前年同期比+3.2%

台湾の行政院主計総処（DG B A S）は1月30日、2014年10-12月期の実質域内総生産（GDP）の速報値を公表した。成長率は前年同期比（原系列）+3.2%と、前期（同+3.6%）から減速した。これは11月に行政院主計総処が公表した見通し¹（同+2.8%）を上回ったが、市場予想²（同+3.3%）を下回る結果であった。また、2014年通年の成長率は前年比+3.5%と3年ぶりに3%台の成長となった。

実質GDP成長率を需要項目別に見ると、消費・投資・輸出が三拍子揃って鈍化したことが成長率低下の主因であったことが分かる（図表1）。消費は、個人消費が前年同期比+2.3%（前期：同+2.9%）、政府消費は前年同期比+2.3%（前期：同+3.8%）と、それぞれ鈍化した。また、資本形成（投資+在庫変動）は前年同期比+2.2%と前期（同+8.0%）から鈍化した。以上の結果、内需の成長率への寄与度は+2.1%ポイント（前期：同+3.9%）と縮小した。純輸出は、輸出が前年同期比+5.6%（前期：+7.5%）、輸入が前年同期比+4.6%（前期：同+9.1%）と前期から鈍化した。その結果、純輸出の成長率への寄与度は+1.1%ポイントと前期（同▲0.3%ポイント）に比べ、拡大した。

供給側では、主要産業である製造業が前年同期比+7.4%（前期：同+7.9%）と鈍化した。その他の第二次産業では建設業が前年同期比+2.0%（前期：同+1.0%）と加速した（図表2）。サービス業については、不動産業が前年同期比+0.7%（前期：同+0.3%）と加速したものの、卸売・小売業が前年同期比+1.8%（前期：同+2.9%）、運輸業が前年同期比+0.9%（前期：同+1.6%）、金融業が前年同期比+4.3%（前期：同+8.2%）と、鈍化した業種が多かった。



¹ 行政院主計総処は11月28日に成長率見通しを公表しており、成長率見通しを2014年通年が前年比+3.43%（10-12月期が前年同期比+2.83%）、2015年通年が前年比+3.50%としている。

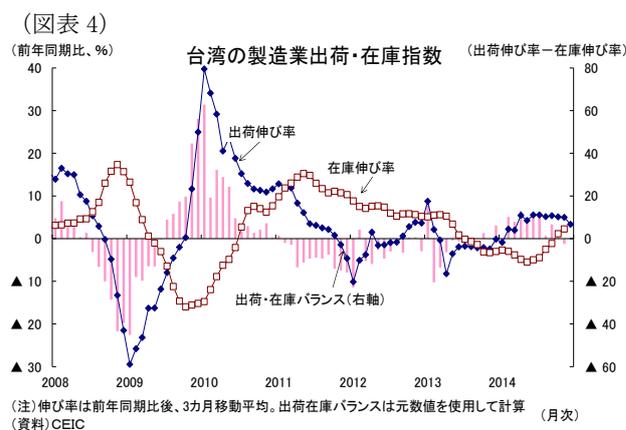
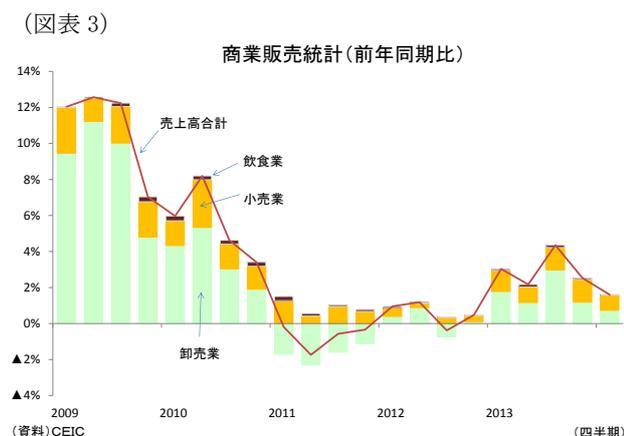
² Bloomberg 調査

2. 輸出主導の安定成長が継続

2014年10-12月期の成長率は2期続けて鈍化し、直近5四半期で最も低い水準を記録した。成長率鈍化の主因は、昨年9月の廃油ラード事件で食品の安全への懸念から消費者心理が悪化したこと、また昨年11月の統一地方選における与党敗北を受けて政治の不確実性が高まったことから、個人消費・民間投資が鈍化したと見られる（図表3）。

先行きについては、米国向けを中心とする輸出主導の安定成長（3%台前半～半ば）が続くと見ている。海外は米国の景気回復が見込まれるほか、貿易シェア約4割を占める中国の景気減速のペースがごく緩やかなものであることから輸出が大きく下振れる可能性は低い。主力のIT関連製品の製造業は米国・中国企業に対する新型スマートフォン・ウェアラブル端末の製造や部品供給が好調で、企業の設備投資意欲は衰えておらず、雇用環境も改善が続いている。また、足元の資源価格の下落は、インフレ率の低下を通じて実質所得を向上させるほか、企業の生産コストを低下させることから、個人消費や投資の追い風になると見込まれる。ただし、製造業の出荷・在庫バランスを見ると、足元ではやや在庫積み上がり局面に入ったとも見られ、先行きの生産の鈍化には注意を払う必要があるだろう（図表4）。

また、政策面からの後押しについては、期待できない状況が続きそうだ。昨年12月3日、馬総統は統一地方選で大敗した責任を取って国民党主席を辞任し、1月17日に新北市長の朱立倫氏が新主席に当選した。朱氏は、党主席選挙に向けた公約説明会で、富裕層増税と一般世帯向けの減税を党の基本政策とすると宣言しており、政策の優先順位は「成長」から「分配」へのシフトが見込まれる。2016年1月の総統選では政権交代の可能性が高まっているだけに、国民党は支持率の回復を最優先とせざるを得ず、「兩岸協議監督条例」、「中台サービス貿易協定」、「自由経済モデル区特別条例」などの審議の進展は期待できなさそうだ。昨年11月に中韓FTAが実質的に妥結し、今後は中国市場における台湾企業の優位性が弱まりかねないだけに、対中融和政策と分配政策のバランス感のある政策実行力が求められる。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。